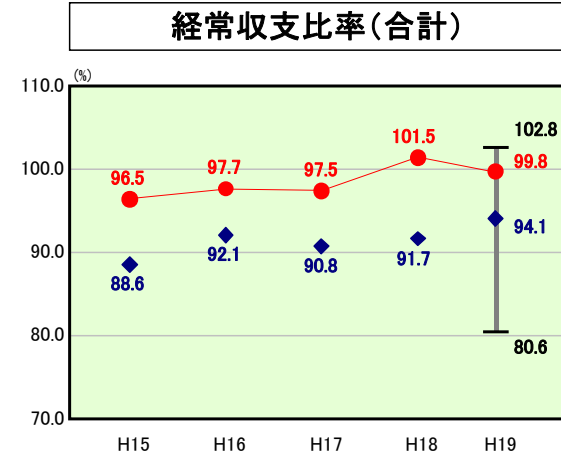


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

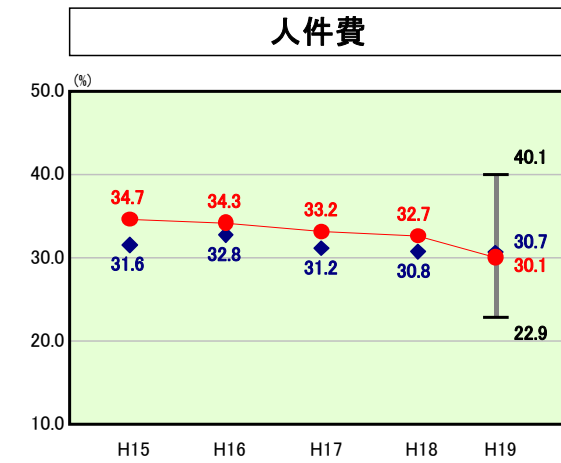
## 経常収支比率の分析



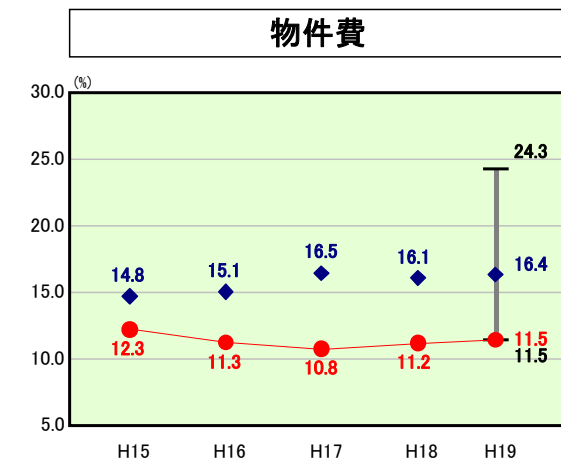
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	129,549人(H20.3.31現在)
面積	81.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	50,717,674千円
歳出総額	51,758,421千円
実質収支	-1,055,368千円

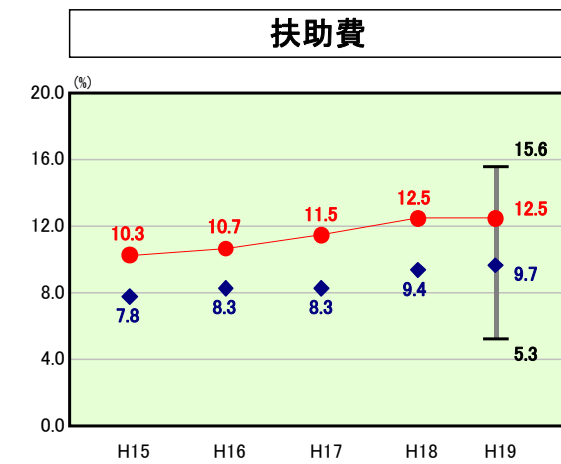
H19類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 92.0  
福岡県市町村平均 95.6



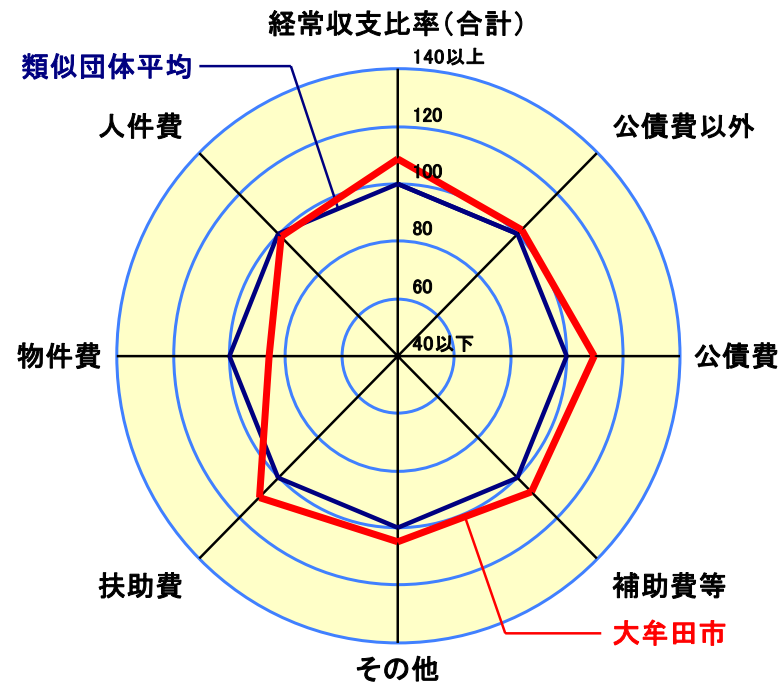
H19類似団体内順位 14/35  
全国市町村平均 28.0  
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 13.1  
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 8.8  
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
職員給与の平均9%減額により給与水準は低いものの、職員数が多いことから、ほぼ類似団体平均値である。職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

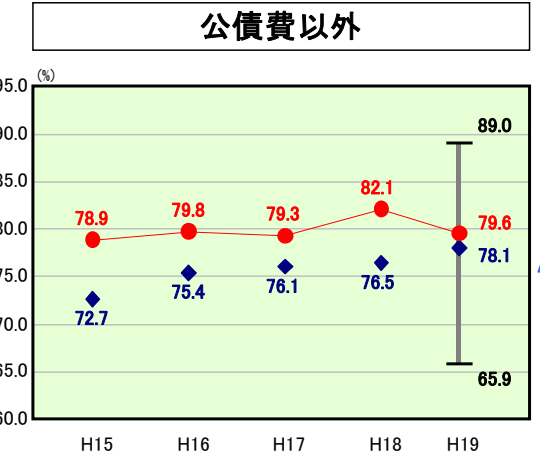
○物件費  
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、清掃事業の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。数値が上昇傾向にあるのは指定管理者制度の導入など民間活力の積極的な導入を進めているためである。

○扶助費  
類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

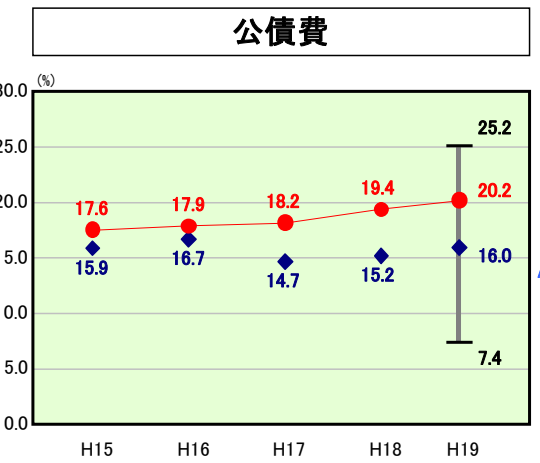
○公債費及び公債費に準ずる費用  
類似団体平均を上回る主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、12~14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。ここ数年が公債費のピークと見込まれるが、集中改革プランや財政健全化計画に掲げているとおり、地方債発行を抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

○補助費等  
類似団体平均を上回る要因として、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。

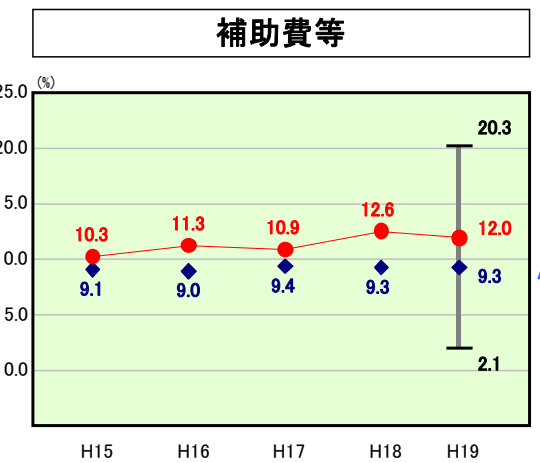
○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるため、低水準で推移していくと考えられる。



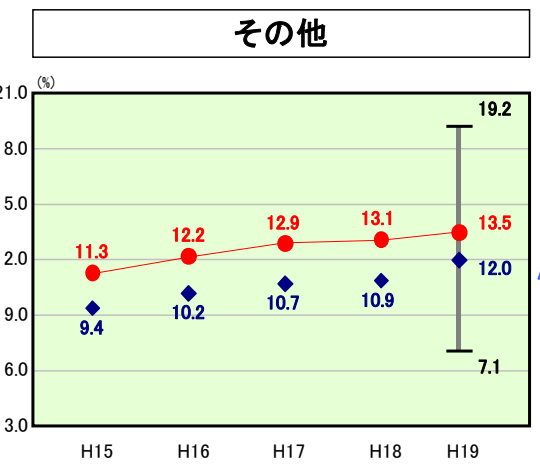
H19類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 71.7  
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 20.3  
福岡県市町村平均 23.7



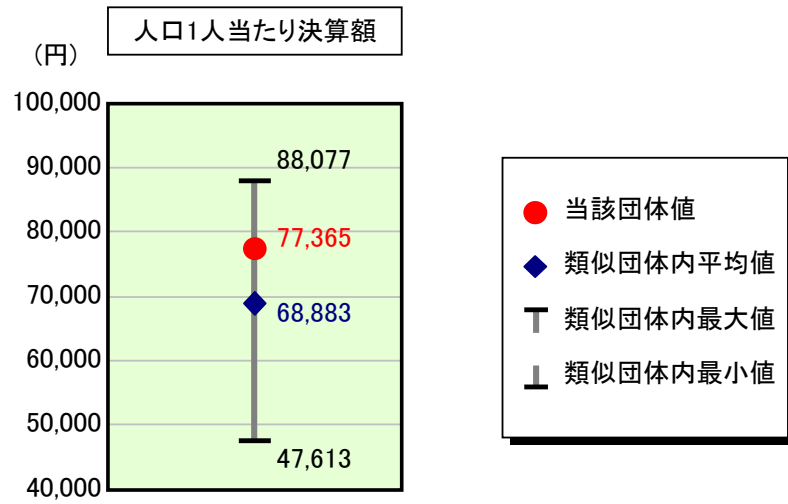
H19類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 10.4  
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 11.4  
福岡県市町村平均 10.7

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

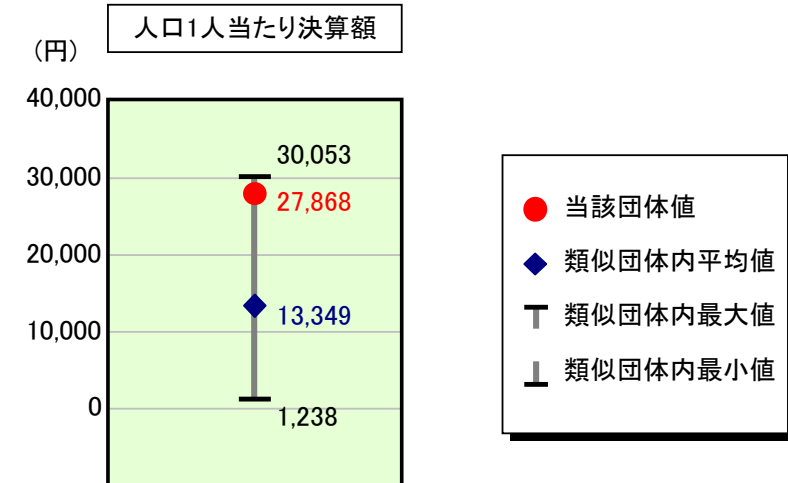
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,104,559	77,998	67,316	15.9
賃金(物件費)	273,105	2,108	3,500	▲ 39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,674	13	2,544	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	536,255	4,139	378	995.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,416	11	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	332,551	2,567	2,675	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,049	255	888	▲ 71.3
▲退職金	▲ 1,260,050	▲ 9,726	▲ 8,419	15.5
合計	10,022,559	77,365	68,883	12.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	6.68	1.91
ラスパイレス指数	96.8	99.8	▲ 3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

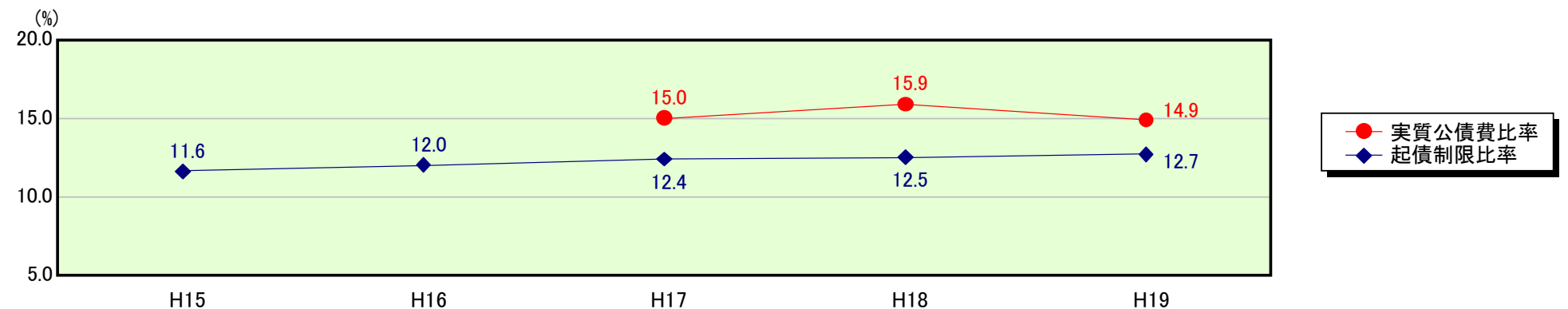


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,431,118	41,923	24,202	73.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,687,479	13,026	7,360	77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,514	2,837	1,878	51.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,131	194	930	▲ 79.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	294	2	7	▲ 71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,901,310	▲ 30,115	▲ 21,058	43.0
合計	3,610,226	27,868	13,349	108.8

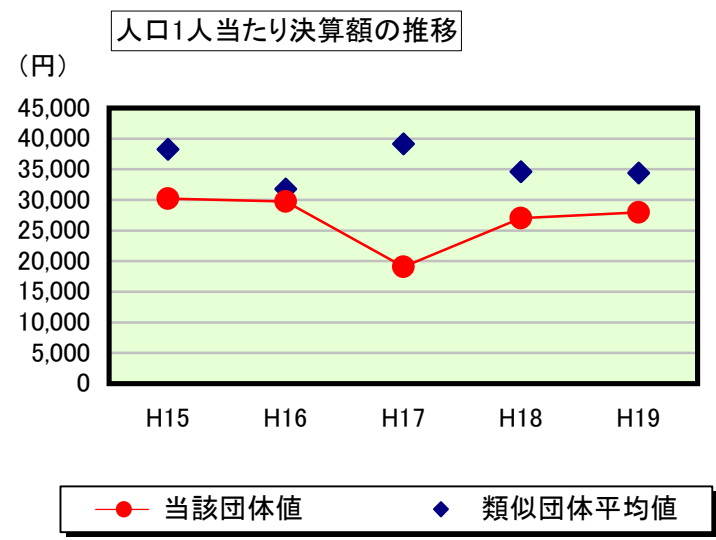
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,117,892	30,231	▲ 59.3	38,242	▲ 20.1	▲ 39.2
うち単独分	1,512,168	11,101	▲ 68.9	27,554	▲ 12.2	▲ 56.7
H16	4,004,270	29,761	▲ 1.6	31,764	▲ 16.9	15.3
うち単独分	1,914,021	14,225	28.1	22,613	▲ 17.9	46.0
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲ 0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲ 5.0	57.1
過去5年間平均	3,565,501	26,807	▲ 10.4	35,620	▲ 5.2	▲ 5.2
うち単独分	1,629,891	12,275	▲ 3.5	23,225	▲ 8.2	4.7